

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 恭平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報室長

(氏名) 佐藤 勝信

TEL 03-5470-3235

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	471,985	—	△16,192	—	△31,755	—	△46,970	—
20年12月期第3四半期	792,452	6.5	35,385	△32.5	25,464	△34.9	19,019	△9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△37.64	—
20年12月期第3四半期	15.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	915,143	215,919	21.0	153.97
20年12月期	962,010	265,459	25.0	192.85

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 192,106百万円 20年12月期 240,627百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△33.3	△17,000	—	△34,500	—	△46,500	—	△37.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、10～11ページの【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、10～11ページの【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	1,248,236,801株	20年12月期	1,248,236,801株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	543,143株	20年12月期	525,151株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	1,247,701,846株	20年12月期第3四半期	1,247,626,991株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年12月期の連結業績予想に記載した1株当たり当期純利益は、業績予想を発表した平成21年7月30日時点における期中平均株式数の見通しに基づいております。
2. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年四半期累計期間の数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。したがって前年四半期累計期間の増減額および増減率は参考として記載しております。

(1) 全般の概況

当第3四半期累計期間（平成21年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、上期（1月1日～6月30日）においては、世界経済の急速な悪化により輸出や生産が極めて大幅に減少しましたが、第3四半期（7月1日～9月30日）においては、アジア向け輸出の増加や世界的な在庫調整の進展による生産の持ち直し等の動きがみられたものの、雇用情勢悪化による個人消費の低迷、米国の景気後退、円高の進行、等による景気の下振れ懸念があり企業収益は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの第3四半期の概況について、第2四半期に比し、稼働率の上昇などにより全セグメントにおいて回復傾向にあり、売上高は1,853億2百万円（前四半期比 11.9%増）となり、営業利益は66億70百万円（同138億62百万円増益）、経常利益は25億79百万円（同132億82百万円増益）となりましたが、四半期純損益はアルミニウム事業等の特別損失の計上もあり4億39百万円の損失（同240億11百万円増益）となりました。

これにより、当第3四半期累計期間について、前年同期に比べ、売上高は各セグメントにおける販売数量の減少により4,719億85百万円（前年同期比40.4%減）となり、営業損益は161億92百万円の損失（同515億76百万円減益）、経常損益は317億55百万円の損失（同572億19百万円減益）、四半期純損益は469億70百万円の損失（同659億89百万円減益）となりました。

(単位:百万円)

	09年 第3四半期 (7-9月)	前四半期対比		前年同四半期対比		09年 第3四半期 累計(1-9月)	前年同四半期累計対比	
		09年 第2四半期 (4-6月)	増減	08年 第3四半期 (7-9月)	増減		08年 第3四半期 累計(1-9月)	増減
売上高	185,302	165,648	19,654	281,663	△96,361	471,985	792,452	△320,466
営業利益	6,670	△7,192	13,862	10,758	△4,088	△16,192	35,385	△51,576
経常利益	2,579	△10,703	13,282	7,417	△4,838	△31,755	25,464	△57,219
四半期純利益	△439	△24,450	24,011	7,289	△7,727	△46,970	19,019	△65,989

※前年四半期および前年四半期累計期間の数値と増減額は参考として記載しております。

(2) セグメント別の概況

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第3四半期について、第2四半期に比し、有機化学品事業は僅かに減収となりましたが、オレフィン事業は販売数量の増加により増収となり、売上高は671億62百万円（前四半期比19.8%増）となりました。営業利益は主にオレフィン事業において採算が改善し37億46百万円（同46.7%増）となりました。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は1,633億91百万円（前年同期比50.1%減）となり、営業利益は57億77百万円（同40.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	09年 第3四半期 (7-9月)	前四半期対比		前年同四半期対比		09年 第3四半期 累計(1-9月)	前年同四半期累計対比	
		09年 第2四半期 (4-6月)	増減	08年 第3四半期 (7-9月)	増減		08年 第3四半期 累計(1-9月)	増減
売上高	67,162	56,071	11,091	122,923	△55,761	163,391	327,575	△164,184
営業利益	3,746	2,554	1,192	3,639	107	5,777	9,670	△3,894

※前年同四半期および前年同四半期累計期間の数値、増減額は参考として記載しております。

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第3四半期について、第2四半期に比し、アンモニア、合成ゴム「ショウブレン®」は販売数量の増加により増収となりましたが、昭和炭酸株式会社が決算期変更の影響を受けた第2四半期（6ヶ月連結）に比し減収となったため、売上高は218億25百万円（前四半期比19.2%減）となりました。営業利益は主要製品の稼働率上昇により6億73百万円（同9億58百万増益）となりました。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は686億30百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、営業損益は4億57百万円の損失（同57億83百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	09年 第3四半期 (7-9月)	前四半期対比		前年同四半期対比		09年 第3四半期 累計(1-9月)	前年同四半期累計対比	
		09年 第2四半期 (4-6月)	増減	08年 第3四半期 (7-9月)	増減		08年 第3四半期 累計(1-9月)	増減
売上高	21,825	27,012	△5,187	25,889	△4,064	68,630	66,659	1,971
営業利益	673	△284	958	1,661	△988	△457	5,326	△5,783

※前年同四半期および前年同四半期累計期間の数値、増減額は参考として記載しております。

【電子・情報セグメント】

当セグメントでは、第3四半期について、第2四半期に比し、ハードディスク事業は需要の増加や昭和電工HD山形株式会社を新規連結したことによる販売数量の増加により増収となりました。化合物半導体、半導体向け特殊ガス、レアアース磁石合金は販売数量の増加により増収となり、売上高は385億75百万円（前四半期比42.2%増）となりました。営業利益はハードディスク等の販売数量増加により13億63百万円（同77億10百万円増益）となりました。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は815億99百万円（前年同期比46.0%減）となり、営業損益は143億20百万円の損失（同242億62百万円減益）となりました。

（単位：百万円）

	09年 第3四半期 (7-9月)	前四半期対比		前年同四半期対比		09年 第3四半期 累計(1-9月)	前年同四半期累計対比	
		09年 第2四半期 (4-6月)	増減	08年 第3四半期 (7-9月)	増減		08年 第3四半期 累計(1-9月)	増減
売上高	38,575	27,126	11,449	49,965	△11,389	81,599	151,026	△69,427
営業利益	1,363	△6,346	7,710	2,469	△1,106	△14,320	9,942	△24,262

※前年同四半期および前年同四半期累計期間の数値、増減額は参考として記載しております。

【無機セグメント】

当セグメントでは、第3四半期について、第2四半期に比し、人造黒鉛電極事業、セラミックス事業ともに販売数量が増加し、売上高は134億67百万円（前四半期比8.4%増）となり、営業利益は4億62百万円（同5億91百万円増益）となりました。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は363億47百万円（前年同期比44.5%減）となり、営業利益は7億77百万円（同94.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	09年 第3四半期 (7-9月)	前四半期対比		前年同四半期対比		09年 第3四半期 累計(1-9月)	前年同四半期累計対比	
		09年 第2四半期 (4-6月)	増減	08年 第3四半期 (7-9月)	増減		08年 第3四半期 累計(1-9月)	増減
売上高	13,467	12,428	1,039	21,994	△8,528	36,347	65,498	△29,151
営業利益	462	△128	591	4,299	△3,836	777	14,116	△13,340

※前年同四半期および前年同四半期累計期間の数値、増減額は参考として記載しております。

【アルミニウム他セグメント】

当セグメントでは、第3四半期について、第2四半期に比し、圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の大幅な販売数量の増加により増収となり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量の増加により増収となりました。熱交換器事業は米国および欧州は前四半期並みとなりましたが、国内およびアジアは増収となりました。ショウティック事業は自動車向け販売数量が増加し増収となりましたが、アルミニウム缶は小幅に減収となりました。この結果、売上高は442億74百万円（前四半期比2.9%増）となり、営業利益は8億25百万円（同31億28百万円増益）となりました。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は1,220億18百万円（前年同期比32.8%減）となり、営業損益は59億37百万円の損失（同67億86百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	09年 第3四半期 (7-9月)	前四半期対比		前年同四半期対比		09年 第3四半期 累計(1-9月)	前年同四半期累計対比	
		09年 第2四半期 (4-6月)	増減	08年 第3四半期 (7-9月)	増減		08年 第3四半期 累計(1-9月)	増減
売上高	44,274	43,012	1,262	60,893	△16,619	122,018	181,694	△59,675
営業利益	825	△2,303	3,128	133	692	△5,937	849	△6,786

※前年同四半期および前年同四半期累計期間の数値、増減額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(当第2四半期末(平成21年6月30日現在)との比較を行っております)

当第3四半期末の総資産は、資産の圧縮に努めたものの、営業債権の増加等により当第2四半期末比82億92百万円増の9,151億43百万円となりました。有利子負債は当第2四半期末比140億34百万円減の4,181億95百万円となりましたが、負債合計は営業債務等の増加もあり当第2四半期末比97億72百万円増の6,992億23百万円となりました。当第3四半期末の純資産は、四半期純損失の計上、評価・換算差額等の減少により当第2四半期末比14億80百万円減の2,159億19百万円となりました。

また、前期末に比し、総資産は、売上減少によるたな卸資産の減少や減損損失の計上による固定資産の減少等により468億67百万円減少、負債合計は有利子負債の増加等により26億72百万円増加、純資産は四半期純損失の計上等により495億39百万円減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、本年7月30日に発表いたしております。

また、通期の配当につきましては、本年9月29日に発表いたしました「平成21年期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前期比2円減配となる1株当たり3円を予定しております。

4. 当第2四半期決算後に実施・決定した主な施策

(全社施策)

「平成21年・平成22年の構造改革と平成23年以降の経営戦略のコンセプト」

(7月31日発表)

当社グループは、平成21年・平成22年を、平成23年以降の新中期経営計画に備える助走期間と位置づけ、この2年間で成長のための基盤の整備を行い、あわせて抜本的な事業の見直しや生産体制の最適化等の構造改革を断行いたします。

今後、地球温暖化問題、原油等の資源の制約など環境・エネルギーに関連する社会的な課題が大きなものとなることが想定されます。

現在策定中の平成23年以降の新中期経営計画においては、当社グループは、「個性派化学」を一段と進化させ、当社グループが育んだ部材・素材・ソリューションにより「エ

エネルギー」・「健康と安全」・「利便性のさらなる向上」などの新たな社会ニーズに貢献してまいります。また、これらの領域をカバーする成長分野の高機能製品の育成加速に向けて、効率的に経営資源を配分してまいります。

「新株式発行および株式売出し並びに第三者割当による 2014 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行および当社海外特別目的子会社によるユーロ円建交換権付永久優先出資証券の発行」（9月29日発表）

当社は、昨年来の経済環境の激変に対応すべく、平成 21 年から平成 22 年までを次期中期経営計画への助走期間と位置付け、事業環境変化に対応した構造改革と成長する市場を見極めた成長戦略を遂行しております。

次期中期経営計画のスタートに先立ち、成長分野の展開加速と基盤事業の強化に向けて、資本の充実を図るため公募増資を実施いたしました。調達した資金は、主に電子・情報等の成長事業および育成事業の拡大ならびに石油化学等基盤事業の強化のための設備投資に、残額を有利子負債の返済に充当する予定です。

また、必要な資金を全て公募増資で調達した場合の当社普通株式の希薄化を可能な限り抑制するために、ハイブリッドファイナンスを組み合わせる手法を選択いたしました。新株予約権付社債および本優先出資証券は、資本と負債の中間的な性質を持つハイブリッド証券であるため、株式の希薄化抑制に加えて実質的な資本増強による財務構成比率の改善が実現できます。調達した資金は有利子負債の返済に充当する予定です。

今回のファイナンスによる調達額は、公募増資 388 億 6 百万円（第三者割当による新株発行実施時の上限）、ハイブリッドファイナンス 240 億円の合計 628 億 6 百万円（上限）となる予定です。

（化学品）

「昭和炭酸株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結」（9月29日発表）

当社と昭和炭酸株式会社は、産業ガス事業の基盤強化に向け、生産拠点である川崎地区における運営を一体化することにより、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を構築し、競争力強化を図るとともに、アジア地域における事業展開を加速すべく当社を完全親会社とし、昭和炭酸株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。本年 12 月 24 日をもって昭和炭酸株式会社は当社の完全子会社となる予定です。

（電子・情報）

「ハードディスク生産拠点 昭和電工 HD 山形株式会社の発足」（7月1日発表）

当社は、本年 7 月 1 日、富士通株式会社よりハードディスク生産会社の全株式を譲り受け、昭和電工 HD 山形株式会社を発足させました。これにより当社のハードディスク生産は、千葉、山形、台湾、シンガポールの世界四拠点体制となりました。当社は世界最大のハードディスク外販メーカーとして、最先端の技術で市場の大容量化ニーズに対応

してまいります。

「有機 EL 世界トップクラスの光取り出し効率 40%を達成」(7月28日発表)

当社は、新構造を採用した有機 EL 素子において、世界トップクラスとなる約 40%の光の取り出し効率(注1)を達成いたしました。これにより、当社が開発中の塗布りん光型高分子有機 EL 素子の発光効率(注2)は、現時点で公表されている塗布型有機 EL 素子としては世界最高水準となる 1 ワット当たり 30 ルーメン(30lm/W)に向上いたしました。りん光型素子は、今後、照明等の分野での実用化が大きく期待されています。

(注1) 光の取り出し効率：素子内部で発する光をどれくらい素子の外へ出すことができるかを示した割合。%で表示される。

(注2) 発光効率：lm/W(1 ワット当たりルーメン)で表示される。発光材料の性質の改良や光の取り出し効率の改善により発光効率を向上させることができる。

「世界最大記録容量のハードディスク量産開始」(9月8日発表)

当社は、本年8月より、2.5 インチサイズとしては世界最大(注)の記録容量となる 334 ギガバイト/枚のハードディスクの量産を開始しました。当社は、1.89 インチ、2.5 インチ、3.5 インチサイズのハードディスクにおいて、垂直磁気記録方式第4世代の量産を中心に行っておりますが、今般の第5世代 2.5 インチの量産開始により、一層進む大容量化をリードいたします。大記録容量のハードディスクに対する需要は、動画の保存・編集を行うノートパソコン向けや、ハイビジョン放送を高画質で録画できる HDD レコーダー向けに拡大しています。当社は、今後とも世界最大のハードディスク外販メーカーとして、質・量の両面においてお客様のご期待にお応えしてまいります。

(注) 世界最大：平成21年9月8日現在、当社調べ

「先端電池材料部を新設」(9月15日発表)

当社は、需要が拡大するリチウムイオン電池向け部材の研究開発から製造、販売までを一元的に集約する先端電池材料部を新設いたしました。

高機能リチウムイオン電池に採用されている正・負極添加材「VGCF®」や、電気自動車用リチウムイオン電池に既に複数の採用実績がある負極材「SCMG®」をはじめとする昭和電工グループの持つ電池向け部材を新設する先端電池材料部に集約することにより、これまでグループ内で分散していた情報を一元的に管理し、お客様のニーズに的確にお応えできる体制とし、技術革新が進む先端電池材料分野における研究開発の高度化およびスピードアップにつなげてまいります。

(アルミニウム他)

「アルミニウム汎用押出材事業からの撤退と人員削減による合理化を実施」

(8月26日発表)

当社は、昨年来の経済環境の激変に対応するため、アルミニウム事業の抜本的な事業

の見直しと構造改革の実行による競争力の強化を行っております。その一環として、建材向けを中心とするアルミニウム押出汎用材事業からの撤退とアルミニウム事業における人員削減による合理化を実施いたします。本施策の実施により収益の改善を図り、持続的成長軌道に回帰いたします。

「昭和電工グループのエンジニアリング機能の統合」(9月24日発表)

当社は、連結子会社の昭和エンジニアリング株式会社でこれまで行ってきたエンジニアリング業務を当社に統合することを決定いたしました。当社においてグループ内での設備設計・建設等の業務を一括して実施することにより、製品開発から市場投入までのリードタイムの短縮化を図ります。加えて、当社グループが現在積極的に取り組んでいる温室効果ガスの削減等の地球環境問題に関して、エンジニアリング面での対応を強化する体制といたします。

(共通・本部)

「固体高分子形燃料電池用バイポーラ型カーボンセパレーターの開発」(7月23日発表)

当社は、固体高分子形燃料電池の高出力化を可能とするカーボンセパレーターの大幅なコストダウンを実現する技術の開発に成功いたしました。カーボンセパレーターの製造工程や原料の大幅な見直しによる生産技術の確立により、低コスト化や軽量化にめどをつけると共に、これまで当社が試作した固体高分子形燃料電池に比べて出力密度が約30%増加しました。この開発は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)の支援により得られた成果です。

「固体高分子形燃料電池用触媒の開発 白金代替触媒として世界最高水準を達成」

(7月26日発表)

当社は、NEDOの酸化物系非貴金属触媒プロジェクトに参加し、固体高分子形燃料電池用触媒として現行の白金等の貴金属に替わる、ニオブあるいはチタン系酸化物のそれぞれに炭素および窒素を配合した代替触媒の開発に成功しました。本代替触媒を用いることにより、固体高分子形燃料電池の大幅なコストダウンや長寿命化が可能となります。この開発はNEDOの支援により得られた成果です。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸資産残高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の算定に関しては、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、製品及び商品については主として総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については主として総平均法に基づく原価法により、評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に55億44百万円計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ28億80百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、26億

65 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準適用指針第 16 号)が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、第 1 四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業損失は 12 億 22 百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 14 億 54 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,654	40,954
受取手形及び売掛金	122,175	117,190
商品及び製品	43,600	53,118
仕掛品	11,942	11,700
原材料及び貯蔵品	41,345	52,930
その他	33,350	46,714
貸倒引当金	△860	△950
流動資産合計	290,205	321,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,466	94,992
機械装置及び運搬具（純額）	139,138	152,535
土地	256,037	256,042
その他（純額）	24,492	28,063
有形固定資産合計	511,133	531,633
無形固定資産		
のれん	4,074	3,511
その他	9,753	9,531
無形固定資産合計	13,827	13,042
投資その他の資産		
投資有価証券	65,792	65,623
その他	35,108	31,237
貸倒引当金	△922	△1,182
投資その他の資産合計	99,977	95,677
固定資産合計	624,937	640,353
資産合計	915,143	962,010

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,279	140,427
短期借入金	86,268	100,717
1年内償還予定の社債	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,402	59,448
コマーシャル・ペーパー	30,700	—
未払法人税等	2,049	1,477
引当金	9,035	2,654
その他	61,459	59,052
流動負債合計	358,191	363,774
固定負債		
社債	33,000	36,000
長期借入金	197,825	196,750
退職給付引当金	27,337	28,659
その他の引当金	135	2,756
その他	82,734	68,614
固定負債合計	341,032	332,777
負債合計	699,223	696,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,904	121,904
資本剰余金	37,945	37,945
利益剰余金	20,189	73,146
自己株式	△173	△173
株主資本合計	179,864	232,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,746	4,983
繰延ヘッジ損益	△2,288	△6,093
土地再評価差額金	21,898	21,896
為替換算調整勘定	△12,115	△12,981
評価・換算差額等合計	12,242	7,805
少数株主持分	23,813	24,832
純資産合計	215,919	265,459
負債純資産合計	915,143	962,010

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	471,985
売上原価	425,088
売上総利益	46,897
販売費及び一般管理費	63,089
営業損失(△)	△16,192
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	998
固定資産賃貸料	883
補助金収入	856
雑収入	1,063
営業外収益合計	3,924
営業外費用	
支払利息	5,384
持分法による投資損失	1,217
操業短縮損失	5,133
雑支出	7,753
営業外費用合計	19,487
経常損失(△)	△31,755
特別利益	
投資有価証券売却益	1,575
その他	428
特別利益合計	2,003
特別損失	
固定資産除売却損	2,061
減損損失	10,471
たな卸資産評価損	5,544
その他	2,150
特別損失合計	20,226
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,978
法人税等	△3,246
少数株主利益	238
四半期純損失(△)	△46,970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△49,978
減価償却費	41,082
減損損失	10,471
のれん償却額	705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,320
受取利息及び受取配当金	△1,122
支払利息	5,384
持分法による投資損益 (△は益)	1,217
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,030
固定資産除却損	1,879
固定資産売却損益 (△は益)	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,182
その他	19,768
小計	6,882
利息及び配当金の受取額	1,700
利息の支払額	△5,220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	535
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△34,199
有形固定資産の売却による収入	21,343
事業譲渡による収入	252
投資有価証券の取得による支出	△6,312
投資有価証券の売却による収入	4,722
子会社株式の取得による支出	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△745
長期貸付けによる支出	△1,349
長期貸付金の回収による収入	55
その他	△3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,619

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,620
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	30,700
長期借入れによる収入	64,585
長期借入金の返済による支出	△55,772
配当金の支払額	△6,204
少数株主への配当金の支払額	△949
その他	△3,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,564
現金及び現金同等物の期首残高	40,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,385

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,391	68,630	81,599	36,347	122,018	471,985	—	471,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,344	213	196	701	2,030	5,484	(5,484)	—
計	165,735	68,843	81,795	37,048	124,048	477,469	(5,484)	471,985
営業利益又は営業損失(△)	5,777	△ 457	△ 14,320	777	△ 5,937	△ 14,161	(2,031)	△ 16,192

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「石油化学」で3,712百万円増加し、「無機」で453百万円減少し、営業損失は「化学品」で383百万円減少し、「電子・情報」で655百万円、「アルミニウム他」で107百万円それぞれ増加している。

4 (追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「石油化学」で164百万円、「無機」で226百万円それぞれ減少し、営業損失は「化学品」で80百万円、「電子・情報」で59百万円、「アルミニウム他」で693百万円それぞれ増加している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	792,452
売上原価	690,286
売上総利益	102,166
販売費及び一般管理費	66,781
営業利益	35,385
営業外収益	4,908
営業外費用	14,829
経常利益	25,464
特別利益	10,427
特別損失	6,277
税金等調整前四半期純利益	29,613
法人税等	9,841
少数株主利益	753
四半期純利益	19,019

(2) セグメント別 売上高・営業利益

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	共通・本部	連結
売上高	327,575	66,659	151,026	65,498	181,694	—	792,452
営業利益	9,670	5,326	9,942	14,116	849	(4,519)	35,385